令和6年度 正蓮寺川公園アートプロジェクト【konohana permanentale100+】にかかる 盛り上げイベント業務委託 募集要項 (公募型プロポーザル)

1 案件名称

令和6年度 正蓮寺川公園アートプロジェクト【konohana permanentale100+】にかかる盛り上げイベント業務委託

2 業務内容に関する事項

(1) 事業目的と概要

此花区役所においては、2025 年日本国際博覧会(以下「万博」という。)の趣旨に共鳴しこれを強く支持するとともに、区制 100 周年を記念するため、環境問題克服の象徴である正蓮寺川公園に相応しい 100 以上のパブリックアートを長年かけ設置し、区外からも多くの人々が訪れる場としていく構想を実現する「正蓮寺川公園アートプロジェクト【konohana permanentale100+】」(以下「本プロジェクト」という。)を実施している。

今後長年かけて本プロジェクトを継続していくためには、本プロジェクトに対する区民や地域の 理解はもとより、区民や地域が積極的に参画するとともに、区民・地域が主体となって本プロジェクトを推進していくことで、区民・地域に根差したプロジェクトとしていくことが必要である。

上記目標を達成するため、万博の大きな柱として示されている SDG s を根底に、SDG s と親和性が深く、また万博の開催地でもある此花区の正蓮寺川公園を舞台に、令和 5 年度に設置したパブリックアート 2 作品も活用しながら、本プロジェクトを大いに盛り上げ、此花区の魅力を発信するイベントを行うことにより、区民や地域の方の本プロジェクトに対する興味を高め、そして、本イベントを楽しんでもらうことで、本プロジェクトの認知度、理解の向上を図ることを本業務の目的とする。

(2) 業務内容

令和6年度 正蓮寺川公園アートプロジェクト【konohana permanentale100+】にかかる盛り上げイベント業務

※具体的内容については、別紙「仕様書」を参照のこと

(3) 事業規模(契約上限額)

金1,988,000円(消費税等を含む)

(4) 契約期間

契約締結日から令和6年11月30日まで

(5) イベント実施日

令和6年11月3日(日・祝)

(6) 履行場所

正蓮寺川公園(大阪市此花区)または此花区民一休ホール 詳細については発注者と受注者の協議の上、発注者が指定する。

(7) 費用分担

受注者が業務を遂行するにあたり必要となる経費は、契約金額に含まれるものとし、本市は契約金額以外の費用を負担しない。

3 契約に関する事項

(1) 契約の方法

大阪市契約規則の規定に基づき、委託契約を締結する。契約内容は本市と協議のうえ、仕様書及び企画提案書に基づき決定する。

なお、契約の締結に際し、万一、応募書類の記載内容に虚偽の内容があった場合は、契約締結を しないことがあるほか、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を講じることがある。 また、本市が被った損害について、賠償請求を行うことがある。

(2) 委託料の支払い

業務完了後、本市の検査を経て、受注者の請求に基づき支払うこととする。

(3) 契約書案

別紙「業務委託契約書(経常型)」のとおり

(4) 契約保証金

契約保証金 要(但し、大阪市契約規則第37条第1項に該当するときは免除)

(5) 再委託について

ア 本委託業務における契約書第 16 条第 1 項に規定する「主たる部分」とは次に掲げるものをいい、受注者はこれを再委託することはできない。

- ・ 委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等
- イ 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の再委託に あたっては、発注者の承諾を必要としない。
- ウ 受注者は、ア及びイに規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により発注者の承諾を 得なければならない。
- エ 受注者は、業務を再委託に付する場合、書面により再委託の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託の相手方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。 なお、再委託の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置の期間の中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者であってはならない。

(6) その他

契約締結後、当該契約の履行期間中に受注者が大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約の解除を行う。

4 応募資格、必要な資格・許認可等

参加資格を有するものは、法人その他の団体(以下「法人等」という)、もしくはその連合体とし、 参加申請時点で、法人等は次の(1)から(8)の条件を、連合体は次の(9)から(11)の条件を 全て満たすこととする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないものであること。
- (2) 大阪市税及び大阪府税に係る徴収金を完納していること。ただし、大阪府内に事業所を有しない場合にあっては、主たる事業所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。
- (3) 最近1事業年度の消費税及び地方消費税を完納していること。
- (4) 経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと(会社更生法に基づく更生手続の開始の決定、又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた者を除く)。
- (5) 参加申請時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- (6) 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと及び同要綱 別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しないこと。
- (7) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではないこと。また、特定の公職者または政党を 推薦、支持、反対することを目的とした団体ではないこと。
- (8) 連合体は、2以上の法人等により構成された任意団体、JV(共同企業体や合弁企業)などとし、本契約に際して設立する予定であるときは、契約相手方として選定された後、契約締結するまでの間に設立すること。
- (9) 連合体を構成する法人等(以下、「構成員」という。)は上記(1)から(8)の条件を全て満たしていること。
- (10) 構成員のうち、代表となる法人等(以下「代表者」という。)を定めること。なお、申請書提出 後の代表者及び構成員の変更は認めない。なお、法人等は重複して申請すること及び法人等と して申請し他の参加申請を行う連合体の構成員となること、参加申請を行う2以上の連合体の 構成員となることはできない。

5 スケジュール

• 公募開始 令和6年6月17日(月) • 質問締切 令和6年7月2日(火) • 質問回答 令和6年7月5日(金) ・参加申請関係書類の提出期限 令和6年7月9日(火) • 参加資格決定通知 令和6年7月12日(金) 企画提案書提出期限 令和6年7月17日(水) • 選定会議開催日 令和6年7月25日(木) • 選定結果通知日 令和6年7月31日(水) · 契約締結 · 事業開始 令和6年8月上旬頃

令和6年11月30日(土)

・事業完了

6 応募手続き等に関する事項

(1) 参加申請手続き及び参加資格決定通知

ア 受付期間 令和6年6月17日(月)から令和6年7月9日(火)まで

午前9時から午後5時30分(本市の休日を除く毎日)

イ 提出書類

次の書類を提出すること。

	書類	法人等	連合体	
1	公募型プロポーザル参加申請書兼誓	要	不要	
	約書(様式1)			
2	公募型プロポーザル参加申請書(様	不要	要	
	式1 (連合体))			
3	公募型プロポーザル参加申請にかか	不要	要(構成員ごとに提出	
	る誓約書(様式1 (連合体))		すること)	
4	連合体の構成員名簿(様式 2 (連合	不要	要	
	体))			
5	連合体の協定書の写し	不要	要※1	
6	使用印鑑届(様式3)	要	要 (連合体様式を使用	
			すること)	
7	実績調書(様式4、契約書等の添付資	要	要	
	料を含む)			
8	登記簿謄本又は登記条項全部証明書	要※2	要(構成団体ごとに提	
	(写し可。参加申請時点で発行日から3ケ		出すること) ※2	
	月以内のもの)			
9	印鑑証明書または印鑑登録証明書	要※2	要(構成団体ごとに提	
	(写し不可。参加申請時点で発行日から3		出すること) ※2	
	ケ月以内のもの)			

※1 本契約に際して設立する予定であるときは、契約相手方として選定された 後、契約締結するまでの間に設立のうえ、提出すること。

※2 本市入札参加有資格者名簿に登載されている法人等については不要。

ウ提出部数 各1部

エ 提出場所・提出方法 8(2)の提出先・問合せ先に持参又は郵送によるものとする(郵送

の場合は必着)。書類は、各1部提出すること。

オ 参加資格決定通知 令和6年7月12日(金)にEメールにより通知する。

(2) 質問

ア 受付期間 令和6年6月17日(月)から令和6年7月2日(火)午後5時

30 分まで

イ 提出場所・提出方法 質問は箇条書きにて「質問票(様式5)」にて、Eメールにより8(2)

の提出先・問い合わせ先へ提出すること。また、送付後に電話連絡

を行うこと。

ウ回答

令和6年7月5日(金)までに此花区ホームページで公表する。

(3) 企画提案書の提出

ア 企画提案書は、様式6(A4判縦型1枚)の提出のほか、A4判横型で20ページ以内とする。 イ 企画提案書の必須記載項目は、以下のとおりとする。

- (ア) 会社概要
- (イ) 本業務にかかる実施体制
- (ウ) 類似業務実績
- (エ) 見積書及び積算根拠
- (オ) 企画提案

令和6年1月12日策定の「正蓮寺川公園アートプロジェクト構想」に掲げる趣旨を十分にふまえつつ、本プロジェクトが今後長年にわたり区民や地域に愛され、発展し、区民や地域により主体的に進められていくことを目指すため、本プロジェクトの認知度、理解の向上を図ることが必要である。そのため、区民や地域の方が本プロジェクトに対する興味を高め、本イベントを楽しめる内容で、それを通じた此花区の魅力向上と此花区内外への魅力発信、まちの盛り上がりに大いにつながるようなイベントの企画を提案してください。

午前9時から午後5時30分(本市の休日を除く毎日)

工 提出部数 8部(正本1部、副本7部)

※副本7部は法人等名称がわからないように網掛けをするなど工夫すること。

オ 提出場所・提出方法 8 (2) の提出先・問合せ先に持参又は郵送によるものとする(郵送の場合は必着)。

7 選定に関する事項

(1) 選定方法

ア本企画提案の審査については、「令和6年度 正蓮寺川公園アートプロジェクト【konohana permanentale100+】にかかる盛り上げイベント業務委託業者選定会議」が行い、その意見を受けて選定する。

イ 選定委員は、選定基準に沿って企画提案書の審査を行う。

ウ プレゼンテーション

(ア) 開催日時 令和6年7月25日(木)(予定) 開催時間は別途通知

(4) 開催場所 此花区役所 3 階 講堂 (予定)

(ウ) 提案方法 企画提案書による提案

企画提案書による提案は 15 分以内とし、質疑応答を含めて 30 分程度とする。プレゼンテーションには企画提案書を作成した者も参加すること。プレゼンテーションの出席人数は 4 人までとする (Microsoft Teams を活用したオンライン出席も可。オンライン出席の場合は企画提案書の提出時に申出が必要)。審査はあらかじめ提出された企画提案書をもとに行い、追加資料の配布並びに、パソコンおよびプロジェクター等での資料投影による説明は不可とする。プレゼンテーション審査を欠席した場合は、審査を行わないものとする。

エ 審査の結果、評価点が最も高い事業者が複数いる場合は、「企画力」の点数が高い方とする。 これにより決定しない場合は「提案力」の点数が高い方とし、なお決定しない場合はくじ引き により決定する。

(2) 選定基準

審査は、次に示す観点から、総合的に公平かつ客観的な審査を行うものとする。

審査項目	審査の指標	審査内容	配点
企画力	提案力	① 2(1)に示す事業目的に相応しい内容となって	40 点
(80 点)		いるか。	
		②提案内容に独創性や工夫があり、魅力のある提	10 点
		案となっているか	
	実現可能性	③提案内容は計画性があり、なおかつ実現可能性	20 点
		のあるものとなっているか	
	事業経費	④提案内容に基づく価格は適正であるか	10 点
実行力	実施体制	⑤業務を行うにあたって、体制が十分に確保され	10 点
(20 点)		ているか	
	類似業務実績	⑥類似業務に関する専門性、情報の蓄積があるか	10 点

(3) 失格事由

次のいずれかに該当した場合は、選定対象から除外する。

- ア 選定委員に対して、直接・間接を問わず、故意に接触を求めること
- イ 他の参加者と企画提案の内容またはその意思について相談を行うこと
- ウ 事業者選定終了までの間に、他の参加者に対して企画提案の内容を意図的に開示すること
- エ 提出書類に虚偽の記載を行うこと
- オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと

(4) 選定結果の通知及び公表

評価結果及び選定結果は、令和6年7月31日(水)までに此花区ホームページに掲載するとともに、全ての参加者に対して別途通知する予定である。

8 その他

(1) 提案に要する費用・条件等

- ア 企画提案書の作成に要する費用は、参加者の負担とする。
- イ 採用された企画提案書は、大阪市情報公開条例(平成13年大阪市条例第3号)に基づき、非 公開情報(個人情報・法人等の正当な利益を害する情報等)を除いて、情報公開の対象となる。
- ウ 全ての企画提案書は返却しない。
- エ 提出された企画提案書は、審査・業者選定の用以外に応募者に無断で使用しない。(大阪市情

報公開条例に基づく公開を除く)

- オ 期限後の提出・差し替え等は認めない。
- カ 参加申請後に、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置または大阪市契約関係暴力 団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた者の本公募型プロポーザル参加は無効とする。

(2) 提出先、問合せ先

〒554-8501 大阪市此花区春日出北1丁目8番4号 此花区役所まちづくり推進課(総合企画)

TEL: 06-6466-9502 Eメール: td0010@city.osaka.lg.jp